



船橋市議会議員（市民社会ネット）

浦田 秀夫 通信

自宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019

事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350

メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ <http://urata-hideo.seesaa.net/>

第 95 号(2013 年春季号)
議会報告版

中学生までの医療費助成などを評価 新年度一般会計予算に賛成

2月25日から3月27日までの会期で25年度第1回定例市議会が開かれ、市の新年度予算などについて審議しました。一般会計予算については災害時の飲料水の確保、県立高校の避難場所指定、特別養護老人ホームの整備、中学生までの医療費助成拡大、医療センターへの路線バス試行運転などを評価し賛成しました。いずれも市民社会ネットの議員がその実現を求めてきたものです。

これまで、市長提案の議案については是々非々で対応してきましたが、当初予算に賛成するのは初めてのことです。予算委員会での賛成討論などを報告します。

次の理由で一般会計予算に賛成しました。

災害時飲料水 2日半分を確保

災害時の飲料水確保について、昨年6月議会における市民社会ネットの議員の災害時にマンションの給水槽に蛇口を設



（学校の給水槽に設置された蛇口）

置し飲料水を確保する質問にヒントを得て、市は市内の全ての小中学校・公民館に蛇口を設置したこと。

その結果、災害時に270万リットルの飲料水が確保され、ペットボトルや井戸による188万リットルと併せて458万リットル、61万市民の2日半分が確保できたこと。

また、マンションの給水槽についても県の水道局と協議し4月1日から蛇口を設置できるようになったこと。

行田の国家公務員体育センター跡地を市が購入し、「福祉と防災の拠点づくり」を計画していること。

新たに宿泊可能避難所として県立高校などを指定し、備蓄品を整備すること。

特養ホーム6施設を新設

特別養護老人ホームの補助額を定員1人当たり370万円から400万円に増額し、新・増築を6施設で行い、422人の定員増と、ショートステイ82床の定員増を図ること。

これによって要介護度4・5の重度の方や要介護度3の認知症、独り暮らしの方が入居できるよう施設整備が図られること。

保健福祉センターの整備

新保健所の機能の他、保健センター、夜間休日急病診療所、子ども発達相談センター、地域包括支援センターの機能を持つ、(仮称)保健福祉センターを整備し、保健・医療・福祉サービスの充実が図られること。

医療センターへ路線バス試験運行

交通不便地域対策として、八木が谷、丸山、田喜野井地区の交通不便解消バス運行事業を実証運行から本格運行するための補助金と、北習志野駅と飯山満駅から医療センターまでの路線バス試験運行のための補助金が計上されたこと。

予算に賛成するに当たって次の事項を要望しました。

学校校舎の耐震化の促進

小中学校や保育園などの耐震化を平成27年度中に完了させるために努力していることは評価するが、まだ県下で最低の耐震化率であることや、完了まで後3年かかることを考えると、いつ来るかわからない首都直下型地震に備えて1日も早く耐震化を完了すること。

地域包括ケアシステムの構築

在宅介護が困難な方に特別養護老人ホームを整備する事は必要なことですが、施設入居を希望する家族が増えるのは、それだけ在宅介護の体制が不十分なことの裏返しであり、多くの高齢者は在宅で生活する事を望んでいる。

市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう 保健、福祉、医療を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を、スピード感をもって行なうこと。

子ども医療費の完全無料化を

ずっと実現を求めてきた子ども医療費の助成拡大をようやく本年8月から、入院、通院とも中学生まで実施することになったが、子ども医療費については、近い将来 完全無料化をめざすこと。

保育所待機児童の緊急対策を

認可保育所の待機児童数は25年4月に644人程度と予想されているが、これらの児童のために緊急対策、補正予算を講じること。

また、待機児童ゼロを宣言し、期限を切った待機児童対策を講じること。さらには増加する待機児童を解消するためには、市立保育所は新設しない方針を見直すこと。

放課後ルームについても待機児童が発生しており、定員増の拡充を図ること。

また災害に備えて帰宅までの間、放課後ルームで過ごす子どもたちに必要な備蓄を確保すること。

その他に①北部清掃工場の建替え事業に関しては、安全と安定的運営を図るための人員を配置し、業務遂行状況のモニタリングをしっかりと行なうこと。

②都市計画道路、宮本古和釜線、などの整備促進を図るとともに、狭矮通学路の改善など、生活に密着した道路や歩道の整備を進めること。

③原発や化石燃料依存から脱するために太陽光発電システムを市の公共施設に積極的に設置し自然エネルギーの活用を図ること。

④非正規職員の待遇改善は不十分であり、引き続き処遇改善に努めることなどを要望しました

保険料延滞金の一律徴収に反対

特別会計予算の内、国民健康保険事業と介護保険事業、後期高齢者医療事業は、保険料の滞納金に対し4月から年利14.6%の延滞金を滞納者に一律に課し徴収しようとしていることなどの理由で反対しました。

これまで、国民健康保健料の延滞金については条例に定めはありますが、実際に延滞金を課す場合は、資産がありながら督促に応じない悪質者に限っていました。また、介護保険料の延滞金についても条例に定めはありますが実際は課していませんでした。

国民健康保険料の滞納世帯は2万世帯で滞納金額は37億円、介護保険料の滞納者は3,668人で滞納金額は1億3千8百万円で、多くの滞納者が所得や資産の少ない人達です。

医療センター新たに3科を新設

医療センターは、地域の中核病院として、高度医療、救急医療、緩和ケアなどの質の高い医療を提供し、市民の医療ニーズに応えるため新たに消化器外科、乳腺外科、腫瘍内科の3科を設置すること。

救急救命センターを充実させ救急を断らない体制を推進していることを評価して病院事業会計予算に賛成しました。

中央卸売市場は地方卸売市場に転換

中央卸売市場は、その取扱量の減少などから26年4月より地方卸売市場に転換することになっています。しかし、農業漁業の盛んな船橋市として、市民に新鮮で低廉な食料を供給し、市内小売業の活性化を図るため必要かつ重要な事業であるとして、同事業会計予算に賛成しました。また、経営展望策定に当たっては、市民とのふれあいの機会を積極的に作ることや食育の場としても機能させることを要望しました。

生活保護基準額の引き下げ 就学援助金制度などに影響

政府は、本年8月から生活保護費の基準額を最大10%引き下げることを見込んでいます。

生活保護基準の引き下げは、利用者の収入減や低所得者の制度利用の道を狭めるだけでなく、利用者以外の国民生活に多大な影響を与えます。

その一つが生活保護基準額を参考とする就学援助制度への影響です。船橋市の場合、生活保護基準額の1.5倍、両親と小・中学生の4人家族で年間収入が概ね500万円以下の子どもが対象で、学用品、給食費、就学旅行費などが支給されています。利用している子どもは24年度で小・中学生合わせて4,421人です。

生活保護基準の引き下げによって就学援助を受けることのできない子どもたちが増えることのないよう市の対応を求めました。

市は、4月1日現在の生活保護基準額を基に算定するので25年度は影響がでないが、今後については、国や近隣市の動向を注視していきたいと答えました。



北部清掃工場建替事業

北部清掃工場の建替工事請負契約の議案が提出されました。建替工事は25年度から始まり施設の稼働は29年度の予定です。

清掃工場が発生する余熱を利用し、温浴、健康浴などを備えた余熱利用施設が整備され、また、高効率発電システムが設置され年間5,700万KWhの電力が発電されその内4,500万KWhが売電されます。

北部清掃工場の建替え事業は、設計、建設に加え運営を一括して民間事業者が発注します。

設計・建設が135億3,345万円、15年間の運営費が89億3,655万円で総額224億7千万円の大きな事業です。

市の落札予定価格は356億9,685万円で、過大見積もりではないかと指摘してきましたが、入札の結果、予定価格の62.9%で落札されました。その結果、反対に工事の品質や安全運転が懸念されましたが、安全と安定的運営を図るた

めの人員を配置し、業務遂行状況のモニタリングをしっかりと行なうことを要望し、議案に賛成しました。

空き家等管理条例を制定

この条例は、空き家などが管理不全な状態になることを防止し、生活環境を保全するものです。

条例では、建物が倒壊や破損の恐れがある状況や不特定多数の者が容易に進入できる場合、草木の繁茂、ねずみ、害虫が発生し周囲の生活環境保全に支障を及ぼすおそれのある場合などの管理不全な空き家に対し、市が所有者に適正に管理するよう助言、指導、勧告、命令を行ない、命令に従わない時は公表し、または代執行をすることができることを定めたものです。

条例は25年10月1日より施行されます。

生鮮3品取扱店を支援

新年度の市の予算に、市内の商店会にある生鮮3品（鮮魚、精肉、青果）取扱店を支援する補助金が計上されました。



市内の生鮮3品の取扱店は、大型スーパーなどの影響で37店舗まで減少しています。

商店街の活性化や地域の消費者にとって必要なこれら店舗の撤退を防ぎ継続的な営業を支援するため、増改築や設備更新をする経費の1/2を、上限200万円まで補助するものです。

市長の退職金3割削減

今限りで退任する市長の退職金を3割削減する条例案が賛成多数で可決され退職金は2,840万円から1,998万円に削減されます。

退職金は市長の4年間の任期ごとに支給されますが、これまで4年間で3,000万円近い退職金は高過ぎるとの市民からの批判もあり、大幅な削減を求めてきました。

しかし、この条例をめぐって、自由市政会と無所属議員は退職金削減反対の立場から、共産党は全額削減を求め修正案を出して反対しました。

市民社会ネットが反対すると条例が否決され、退職金が満額支給されることになることから、削減額が不十分であることは指摘しながらも条例案に賛成しました。

医療センターへの路線バス

北習志野駅と飯山満駅から

今年度予算に医療センターへの路線バス試験運行のための予算が計上されましたが、試験運行の具体的内容について質問しました。

市は、新たな路線バスの設置のため国の認可に3ヵ月程度が必要、試行期間を6ヵ月以上取りたいと考えているので、できるだけ早い時期に試行を始めたい。

ルートは北習志野駅と飯山満駅からで1日往復35本程度、1時間に1~2本程度。バス停はルート上の現行のバス停を活用し、料金も新京成バスの路線バスに準じた設定を予定しているなどと答えました。

大穴近隣公園整備へ

大穴南4丁目の大穴運動広場約16,000平米を近隣公園として整備するための測量費が予算化されました。



大穴運動広場は現在地権者から借用していますが、地権者の意向もあり市が買収し、近隣公園として整備することになりました。

26年度以降、周辺の土地の買収なども含めた計画づくりが行なわれますが、現時点では国の補助金や市の財政状況などからいつまでに整備するかは定かではありません。

大穴地区に本格的な近隣公園が整備されることを期待しています。

囲碁大会のお知らせ

日時 5月12日(日) 12時30分~5時30分

会場 高根台公民館 講堂

参加費 500円

試合方法 クラス別のスイス方式4回戦

Aクラス(3段以上) Bクラス(1級~2段)

Cクラス(5級~2級) Dクラス(6級以下)

主催 浦田秀夫と市民の会

参加申込 461-1350 (電話&FAX)

600人を越える待機児童

保育所の新年度4月の入所申込は2,611人。その内、2月28日の第1次の選考で入所できなかった人が928人に達しました。



その後、3月11日の第2次判定や認証保育園174人を見込んで4月に予想される待機児童は644人程度になることが判りました。

こうした事態が発生したのは市の待機児童対策(認可保育園の建設)が不十分なばかりでなく、計画されていた習志野台2丁目保育園(定員90名)が事業者の都合で中止になり、4月1日の定員増が80名に止まったためです。

25年度中に188名、26年度に460名の定員増が図られますが、4月に発生する644人の待機児童に対し、定員枠の拡大や認可保育園の新増設など補正予算を組んでの緊急対策を求めましたが、

市は現在取り組んでいる対策を進める、現時点で補正予算を組む考えは持っていないとの答弁を繰り返しました。

この問題は引き続き委員会等で質していきませんが、待機児童ゼロを実現する施策は7月に行なわれる市長選挙の大きな争点になります。

定員増が図られる保育所

園名		定員増数	開設時期
高根台グリーンキディ	新設	60	H25.4
ハミングバード	新設	48	H25.9
杉の子	増員	10	H25.4
てまり	増員	10	H25.4
たちばな	増員	60	H25.7
中央	増員	60	H25.8
三山	増員	10	H25.8
湊	増員	10	H25.10
飯山満2丁目	新設	120	H26.4
北本町1丁目	新設	140	H26.4
西船橋駅南口	新設	90	H26.4
東船橋3丁目	新設	110	H26.4
若葉	増員	10	H26.9

浦田秀夫のブログは毎日更新していますので、ご覧下さい。